

北区の景況

平成31年4月～令和元年6月期

調査対象 製造業 116社 小売業 72社
サービス業 35社 建設業 39社

調査方法 面接聴取法

調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会

分析作成 (株)サーベイリサーチセンター

本概要版は、令和元年6月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間(令和元年7～9月期)の予想をまとめたものです。

	好調		普通			不調	
	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

※業況D I (前期→今期)

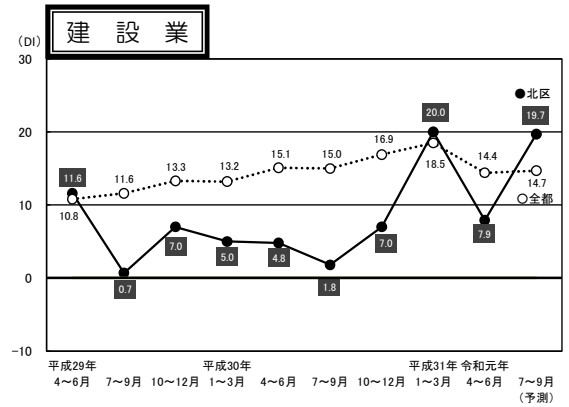
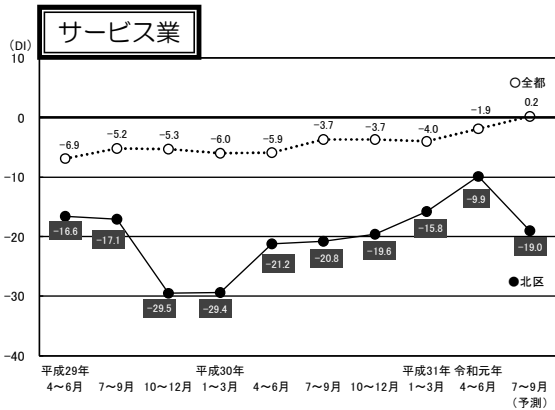
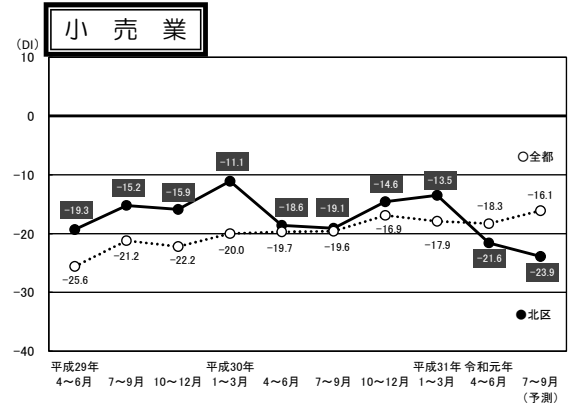
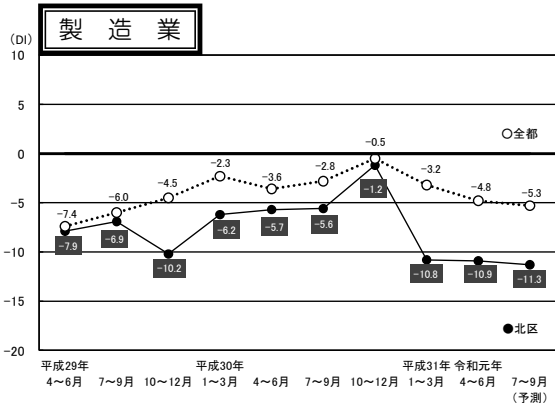
製造業	前期	 E	業況DI (Δ10.8→Δ10.9) は0.1ポイント減と前期同様の厳しさが続いた。全都 (Δ4.8) との比較では全都を多少下回った。売上額はやや改善し、収益はやや低迷し、受注残は前期同様の減少幅で推移した。販売価格は上昇から下降へ転じ、原材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは厳しさがやや増し、借入難易度は厳しさがかなり和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から3.8ポイントの減少となった。
	今期	 E	
	来期	 E	
小売業	前期	 D	業況DI (Δ13.5→Δ21.6) は前期比8.1ポイント減とかなり低迷した。全都 (Δ18.3) との比較では北区が13期ぶりに下回った。売上額と収益は大きく低迷した。販売価格は幾分好転し、仕入価格は上昇がやや強まった。資金繰りはかなり厳しさが増し、借入難易度は苦しさがやや強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期同様変わらなかった。
	今期	 E	
	来期	 E	
サービス業	前期	 D	業況DI (Δ15.8→Δ9.9) は前期比5.9ポイント増となり、かなり持ち直した。全都 (Δ1.9) との比較では19期連続で北区が下回っている。売上額と収益は前期同様の減少幅で推移した。料金価格はわずかに上昇に転じ、材料価格は上昇が弱まり落ち着きをみせた。資金繰りは前期並の苦しさを推移し、借入難易度は厳しさがかなり増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は0.3ポイントの増加となった。
	今期	 D	
	来期	 E	
建設業	前期	 A	業況DI (20.0→7.9) は前期比12.1ポイント減と好調感がかなり後退した。全都 (14.4) との比較では、再び全都を下回った。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増加幅が幾分縮小した。受注残は増加幅が大幅に縮小し、施工高は増加幅が幾分拡大した。請負価格はやや上昇が弱まり、材料価格は上昇がかなり弱まり落ち着きを見せた。資金繰りはかなり厳しい状況に転じ、借入難易度は容易さが多少後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は17.9ポイントの減少となった。
	今期	 C	
	来期	 B	

※DI(Diffusion Index)とは

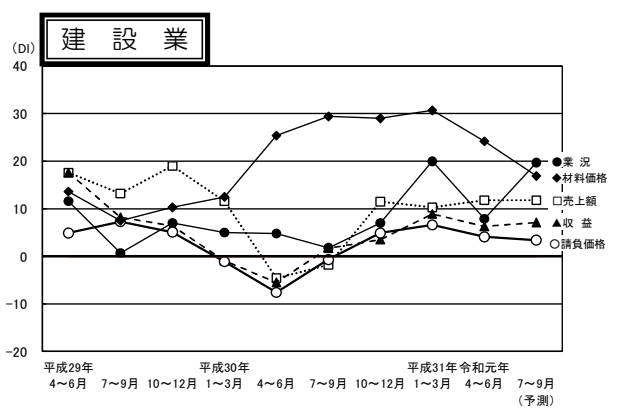
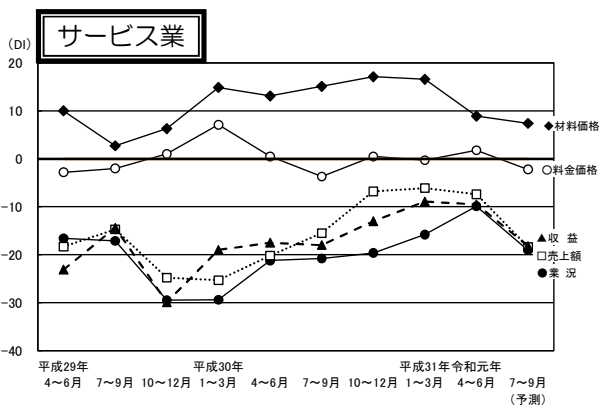
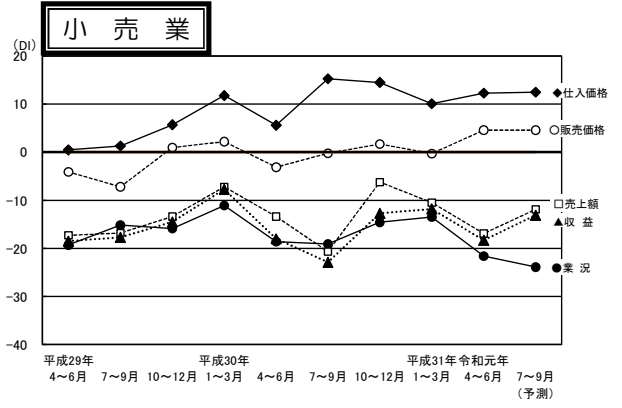
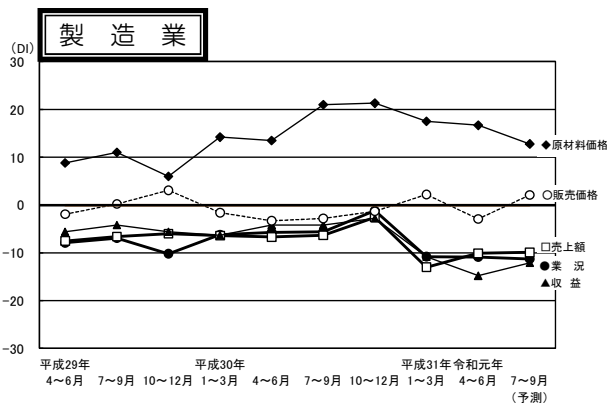
DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

例:「良い」28.7%、「どちらでもない」49.4%、「悪い」21.9%の場合 → 28.7-21.9=6.8 (=DI)

北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



北区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	売上の停滞・減少	40.5%	売上の停滞・減少	48.6%	売上の停滞・減少	40.0%	同業者間の競争の激化	38.5%
	同業者間の競争の激化	34.5%	同業者間の競争の激化	25.0%	同業者間の競争の激化	34.3%	人手不足	35.9%
	利幅の縮小	28.4%	大型店との競争の激化		人手不足	17.1%	売上の停滞・減少	25.6%
	人手不足	13.8%	商店街の集客力の低下	19.4%	材料価格の上昇	11.4%	大手企業との競争の激化	23.1%
	原材料高 大手企業との競争の激化	12.9%	人手不足 利幅の縮小	12.5%	人件費の増加 利幅の縮小 商圏人口の減少 合理化の不足	8.6%	材料価格の上昇	17.9%

北区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	販路を広げる	64.7%	経費を節減する	33.3%	経費を節減する	37.1%	経費を節減する	48.7%
	経費を節減する	40.5%	品揃えを改善する		販路を広げる	34.3%	販路を広げる	38.5%
	新製品・技術を開発する	17.2%	宣伝・広告を強化する	27.8%	宣伝・広告を強化する	25.7%	人材を確保する	28.2%
	情報力を強化する	15.5%	商店街事業を活性化させる	19.4%	人材を確保する 店舗・設備を改装する	8.6%	技術力を高める	25.6%
	人材を確保する	13.8%	売れ筋商品を取り扱う	16.7%	技術力を強化する	5.7%	情報力を強化する	20.5%

東京都の景況

<製造業>

業況は前期に続き悪化した。売上額・受注残・収益ともに、前期よりわずかに減少を強めた。価格面では販売価格はゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は強い上昇傾向が続いている。資金繰りは2期連続厳しさが強まっていたが、今期はさらに苦しさを増した。在庫はわずかに過剰感が出ている。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いている。売上額・収益ともに減少が強まっている。価格面では販売価格は前期同様ゆるやかな上昇が続き、仕入価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期同様の苦しさを推移し、人手は不足感が続いている。

<サービス業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額は横這いで、収益についても前期並のわずかな減少で推移した。価格面では料金価格は前期並のゆるやかな上昇傾向が続き、材料価格も前期並の上昇傾向が続いている。資金繰りは引続きやや厳しさが残り、人手不足が続いている。

<建設業>

業況は前期まで続いていた増勢が一服した。売上額・受注残・施工高・収益についても増加幅が縮小し、好調感が続く中で勢いが弱まっている。価格面では請負価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、材料価格は前期同様の大幅な上昇が続いている。資金繰りに窮屈感は見られない。

特別調査「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」

問1 人手の過不足状況

	人手不足				適正	人手過剰			
	現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種		現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種
全業種	20.6	7.0	1.0	1.0	68.9	1.0	0.3	-	-
製造業	25.0	6.0	0.9	-	66.4	1.7	-	-	-
小売業	11.1	11.1	1.4	2.8	73.6	-	-	-	-
サービス業	11.4	8.6	-	2.9	74.3	-	2.9	-	-
建設業	41.0	-	-	-	56.4	2.6	-	-	-

問2 女性・高齢者・外国人の活躍推進についての考え

	女性の活躍			高齢者の活躍			外国人の活躍		
	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針
全業種	14.4	84.2	1.4	7.0	84.9	4.2	3.9	89.5	2.5
製造業	14.8	83.5	1.7	5.2	86.1	5.2	2.6	93.0	1.7
小売業	13.9	84.7	1.4	5.6	88.9	1.4	4.2	88.9	1.4
サービス業	11.4	88.6	-	5.7	82.9	2.9	2.9	85.7	-
建設業	12.8	87.2	-	15.4	76.9	5.1	10.3	84.6	2.6

問3 外国人労働者の採用状況

	採用(予定を含む)の理由					採用してない理由				
	優秀な人材だったため	日本人を採用できなかったため	将来の後継者候補	外国人顧客の増加への対応	海外進出の足がかり	そもそも人手が足りている	外国人採用にメリットを感じない	情報不足でよくわからない	コミュニケーション等対応が困難	法律や行政手続きへの対応が困難
全業種	4.9	2.8	1.0	0.3	-	56.3	14.3	10.5	7.7	2.1
製造業	5.2	1.7	0.9	-	-	52.6	15.5	9.5	12.1	2.6
小売業	5.6	2.8	2.8	1.4	-	62.5	13.9	8.3	1.4	1.4
サービス業	-	-	-	-	-	60.0	20.0	17.1	2.9	-
建設業	10.3	10.3	-	-	-	46.2	7.7	12.8	7.7	5.1

問4 働き方改革による影響

	影響を受ける								影響は受けない	影響があるかどうかよくわからない
	従業員への処遇・待遇の改善	従業員の再教育	設備投資・IT化による業務効率化	勤怠管理の徹底	対応できない	経営者や管理職の力により代替	取引先への協力要請	受注の取捨選択・業務の再構築や縮小		
全業種	8.8	4.6	4.2	3.5	3.5	1.8	1.4	0.7	40.0	31.6
製造業	10.4	3.5	7.8	1.7	3.5	3.5	1.7	1.7	40.9	25.2
小売業	6.9	1.4	-	2.8	5.6	1.4	1.4	-	41.7	38.9
サービス業	5.7	2.9	2.9	5.7	2.9	-	-	-	40.0	40.0
建設業	10.3	12.8	5.1	5.1	2.6	-	2.6	-	30.8	30.8

問5 働き方改革への取組み(取組みたい)事項

	長時間労働の是正(残業規制、有休義務化)	賃金引き上げと労働生産性の向上	女性・若者が活躍しやすい環境整備	同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	高齢者の就業促進	外国人材の受入れ	柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	何をやればよいかわからない
全業種	25.9	18.5	14.0	9.4	5.9	5.2	4.5	3.5	1.7	47.6
製造業	25.9	27.6	12.9	11.2	6.9	7.8	4.3	4.3	0.9	36.2
小売業	19.4	8.3	11.1	5.6	4.2	4.2	6.9	2.8	4.2	63.9
サービス業	17.1	14.3	14.3	14.3	5.7	2.9	-	-	-	68.6
建設業	41.0	20.5	15.4	12.8	-	2.6	7.7	5.1	-	35.9

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

31-2-024